

みずほマーケット・トピック (2018 年 7 月 4 日)

EU が迎える新たな危機～債務危機から難民危機へ

7月2日、メルケル独首相率いるキリスト教民主同盟 (CDU) は難民・移民問題を巡り対立していた連立相手のキリスト教社会同盟 (CSU) の党首で内相であるゼーホーファー氏と対応策で合意し、連立崩壊の危機を回避した。連立政権崩壊から総選挙そして極右政党の続伸という市場が想定していた最悪のシナリオは避けられた。元よりゼーホーファー内相はメルケル首相の譲歩が無ければ辞任するとの立場であり、結果的にはメルケル首相が歩み寄った格好である。これに先立って開催された EU 首脳会議でもイタリアを筆頭として難民に対するタカ派勢力が存在感を見せた。ポピュリスト政党に政権を奪われたイタリアはもちろん、総選挙による極右躍進を恐れて路線修正を図ったドイツ、極右政党と手を結び政権運営するオーストリア、難民政策で全く妥協する気配が無い東欧 3 か国がそれぞれの利益のために立ち回っており、欧州は確実に遠心力に苛まされ始めている。欧州債務危機から欧州難民危機へ脅威が移りつつある印象。

～メルケルの譲歩、両党が守った「メンツ」～

7月2日、メルケル独首相率いるキリスト教民主同盟 (CDU) は難民・移民問題を巡り対立していた連立相手のキリスト教社会同盟 (CSU) の党首で内相であるゼーホーファー氏と対応策で合意し、連立崩壊の危機を回避した。連立政権崩壊から総選挙そして極右政党の続伸という市場が想定していた最悪のシナリオは避けられた。元よりゼーホーファー内相はメルケル首相の譲歩が無ければ辞任するとの立場であり、結果的にはメルケル首相が歩み寄った格好である。連立政権発足当時からゼーホーファー内相率いる CSU の厳格な難民政策は CDU との差異としてクローズアップされていた。いや、連立政権発足当時に限らず、長年姉妹政党であった両党でも、常に難民政策に関しては対立してきた経緯がある。CSU はバイエルン州のみを拠点とする政党でありオーストリア国境に隣接した難民の玄関口に立たされているため、メルケル首相の人道主義とは必然的に距離を置かざるを得ないという事情がある。

例えば、発足当時は年間の難民受け入れ数に「上限」を設けるかどうかが話題となった。そして総選挙直後となる昨年 10 月 9 日、両党が年間の難民・移民の受け入れ「上限」について「20 万人」で合意したことが話題になったが、厳密には「上限」という単語は使われていない。両党が合意したのはあくまで「目標値」ないし「基準値」であって、場合によってはこれを超える事態も許容されるとの解釈に落ち着いている。「上限」を使わなかったのは CDU の意向である一方、20 万人という明確な数字を引き出したのは CSU の意向であった。後者の意向を汲まなければ連立政権を樹立することが叶わなかったゆえの妥協の産物である。とはいえ、メルケル首相が無制限を謳った難民受け入れ方針がこの瞬間に修正を迫られたことは確かであった。2017 年の総選挙の敗因があまりにも明らかであった以上、CDU としても何らかの数値目標を受け入れることには抵抗が無かったのだろう。そう考えると結局、両党が守りたかったのは「メンツ」であり、難民の存在ではなかったと言える。

～メルケル首相が内相ポストを与えたのは元々保身のため～

こうした経緯を見れば、連立政権発足時にメルケル首相が CSU に難民政策を主管とする内相ポストをわざわざ与えたことの意味も見えてくる。内相を主管する CSU の要求に応じて CDU が譲歩した格好を取ればメルケル首相の「メンツ」は守られるし、その一方で受け入れの制限も可能になり世論にも迎合できる。内相ポストは CDU から CSU への「プレゼント」と揶揄されていたが、保身のためでもあったと言えるだろう。もちろん、10 月中旬のバイエルン州議会選挙を前に CSU が踏み込んだ動きに出てきたというのはメルケル首相にとって誤算だったのかもしれない。何もしなければ 10 月中旬のバイエルン州議会選挙で極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」に付け入る隙を与えるという危機感が非常に強かったのだろう。6 月中旬に動いてきたのは「6 月 28～29 日の EU 首脳会議で何とかしろ」というメッセージを送るためだったと考えられる。

～曖昧すぎる EU 首脳合意～

結果的にそれは奏功した。7 月 2 日に行われた両者の会談では、ほかの EU 加盟国に登録された難民の収容施設 (トランジットセンター) をドイツとオーストリアの国境付近に設立することで合意した。この施設で収容され足止めされた難民はダブリン規則¹に応じて最初に入国・登録された国に送り返されることになる。この際、送り返す先の加盟国とは 2 か国間協定が必要とされ、いわゆる「押し付け」的な事態には発展しないことが想定されている。CSU の要求する厳格性を担保しながらも、加盟国との軋轢を生まないという折衷案である。しかし、その 2 か国間協定に誰が応じてくれるのかという根本的疑問は残る。既にギリシャやスペインがこの協定に合意する方針が報じられているが、ポーランド、チェコ、ハンガリーといったいわゆる「難民タカ派」の東欧諸国がこうした協定を飲む気配はない。なにより最も難民が入り込むイタリアが賛同していないことから実効性に疑問符は付く。また、極右政党と連立政権を構成するクルツ・オーストリア首相も、ドイツがこの政策を実施した場合、「(オーストリア) 政府は、特に南部の国境の保護に向けた措置を講じる用意がある」と表明している。メルケル首相が恐れていたドミノ倒し的な国境封鎖が起こりつつあるようにも見える。

なお、両者会談の前に開催された 6 月 28～29 日の EU 首脳会議では難民受け入れの分担義務まで踏み込むことは出来ず、EU の域内・域外の双方に難民の審査手続きのための施設を新たに設けることで合意している。新施設で国際法に基づく庇護が必要だと認定された難民は EU 域内での受け入れが可能になるが、職探しなどが理由の移民 (いわゆる経済移民) は送り返されることになる。とはいえ、域外のどこに設置するかは未定であり、域内に至ってはあくまで「自主的に」設置することになっている。東欧が強硬に反対している以上、設置を強要することは出来ないで「自主的に」とあるが、結局、全加盟国に「設置」したところでその運営が各国政府に任されてしまえば、事によってはその施設が実質的な検問所になる可能性が高い。そうなった場合、域内の自由移動を担保するシェンゲン協定やダブリン規則との整合性をどう取るのかが論点になるだろう。施設の創設と設置にあたってはその業務を厳格に定義し、運営主体にも配慮しなければ厄介なことになる。

会議前には外交デビューとなったコンテ伊首相が「難民対応で合意しなければ声明には署名しない」と主張し、これが会議の長引いた理由となったという。イタリアが求めるダブリン規則の修正については早急に作業し、秋には進捗管理が行われる旨が謳われている。確かに「海が近い」という

¹ 難民が最初に到着した国が難民認定申請に責任を負う規則。認定されれば、その国が保護する義務がある。

理由だけで相対的に多くの難民を押し付けられるイタリアが不平を言うことには一理あるため、何らかの修正は必至なのだろう。少なくともドイツが新しく創設したい難民収容施設はあくまで「ダブリン規則を遵守に最初に到着した国(多くはイタリアやギリシャ)に送り返すための施設」であるため、実施的には「イタリアへ送り返す施設」になりかねない。まずは沿岸諸国に不利なダブリン規則の修正が先だという思いがイタリアにはあると思われる。いずれにせよ、「合意ゼロ」こそ避けられたが、それを避けるあまり非常に曖昧な合意に仕上がったと言える。

～債務危機から難民危機～

こうして見るとポピュリスト政党に政権を奪われたイタリアは元より、総選挙による極右躍進を恐れて路線修正を図ったドイツ、極右政党と手を結び政権を運営するオーストリア、難民政策で全く妥協する気配が無い東欧3か国がそれぞれの利益のために立ち回っているだけであり、欧州が確実に遠心力に苛まされ始めているように見える。EU 首脳会議における「徹夜のマラソン協議」は2009～2012年の欧州債務危機時には定番の光景であり、その結果として出てくる金融支援の内容や規模は常に金融市場で取引材料となった。欧州債務危機は2015年上半期のギリシャ危機を最後に収束した気配が強く、今年に入ってからギリシャが金融支援を脱却するという象徴的な出来事が報じられた。その意味で1つの時代が終わったようにも感じられた。

だが、欧州債務危機は2015年8月にメルケル首相が自身の理想に基づいて決定した無制限難民受け入れ政策を境に欧州難民危機へと形を変えたのではないか²。「カネを出せば解決する」という債務危機とは異なり、「カネを貰ってもヒトは受け入れられない」という側面を持つ難民危機はより厄介である。現に統合の象徴であるシェンゲン協定が半壊しかかっているのを見るにつけ、その脅威はある意味で債務危機以上かもしれない。世界最強と形容される経済・金融情勢を持つドイツの政治が流動化している現状がその脅威の大きさを物語っているだろう。

真っ当に考えられる処方箋はシェンゲン協定の実質停止と域外国境管理の厳格化だが、これが当初から掲げられた欧州の理想と大きく離れた措置になることは言うまでもない。次回、秋の首脳会議はイタリアが新年度予算を協議するタイミングとぶつかり、欧州委員会との対立が懸念される。今回よりも荒れる可能性は高いと考えざるを得ない。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

² なお、筆者がこの主張をするのは初めてではない。2015年当時のレポートを参照にされたい：本欄2015年9月14日号『ポスト債務危機の様相を呈してきた欧州難民危機』。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2018年7月3日	米中貿易摩擦の読み方～「返り血」は避けたい米国～
2018年7月2日	2018年上半期を終えて～予測の王道は変わらず～
2018年6月29日	週末版
2018年6月27日	メインシナリオへのリスク点検～再び先鋭化した保護主義～
2018年6月26日	またも生き残ったメイ英首相～EU離脱法案の成立～
2018年6月22日	週末版
2018年6月21日	ユーロ圏共通予算を阻むメルケル政権の危機
2018年6月20日	「ユーロ危機2.0」への警告～米国とイタリアの挟撃～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年4月分)
2018年6月19日	改めて整理する「中立金利との距離感」～分水嶺～
2018年6月15日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「APPはタカ派」、「利上げはハト派」の折衷案～)
2018年6月14日	FOMCを終えて～「後ろめたさ」を抱きつつの運営に～
2018年6月13日	米朝首脳会談～市場の関心は「非核化完了」or「協議決裂」～
2018年6月12日	アベノミクス高値「125.86円」から3周年
2018年6月11日	FOMCプレビュー～テーマは「中立金利との距離感」～
2018年6月8日	週末版(外国人労働者の受け入れ拡大について～成長を望むなら～)
2018年6月7日	主要な景気先行指標の現状～世界経済の失速は露わに～
2018年6月6日	ECB政策理事会プレビュー～イタリア危機を越えて～
2018年6月5日	イタリア危機は去ったのか？～このままでは済まず～
2018年6月4日	鮮明になった「G6+1」の構図
2018年6月1日	週末版(イタリア、スペイン懸念は波及するのか～イタリア発スペイン經由南米行き？～)
2018年5月30日	17年末の本邦対外資産・負債状況～安全通貨「円」の本領～
2018年5月29日	続・イタリア政局の現状と展望～ECBが被る誤算～
2018年5月25日	週末版
2018年5月23日	イタリア政局の現状と展望～論点整理～
2018年5月22日	「双子の赤字」と整合的なドル安予想 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年4月分)
2018年5月21日	上がらない米インフレ期待から何を讀むべきか？
2018年5月18日	週末版(続・米金利上昇の余波を受ける新興国について～金融市場は「我慢比べ」の段階に～)
2018年5月17日	軟化するユーロ相場の現状と展望について
2018年5月16日	次期NY連銀総裁の考える中立金利の在り方について
2018年5月15日	APPの総括と今後の展望～仏中銀総裁講演を受けて～
2018年5月14日	米金利上昇の「負の側面」～家計・企業・海外～
2018年5月11日	週末版
2018年5月10日	最近のユーロ圏経済の失速について
2018年5月9日	海外企業買収と円相場について
2018年5月8日	米金利上昇の余波を受ける新興国について
2018年5月2日	メインシナリオへのリスク点検～通商政策リスクは顕在～
2018年5月1日	日銀金融政策決定会合～市場は「誤解」してきたのか？～
2018年4月27日	週末版(ECB政策理事会を終えて～利上げはユーロ高との戦いに～)
2018年4月26日	米10年金利「3%」をどう解釈するか
2018年4月25日	日銀金融政策決定会合プレビュー～微修正の決断はまだ先～
2018年4月24日	ECB政策理事会プレビュー～重要決定前の露払い～
2018年4月23日	節目を迎える投機ポジション～短期目線に振らされるべからず～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年3月分)
2018年4月20日	週末版(日米首脳会談を終えて～「古くて新しい問題」とライトハイザー対策～)
2018年4月18日	IMF世界経済見通しを受けて～強まった警戒色～
2018年4月17日	日米首脳会談プレビュー～見るべきポイント～
2018年4月16日	為替政策報告書の正しい読み方～論点の整理～
2018年4月13日	週末版(ECB政策理事会議事要旨を受けて～明確なユーロ高懸念～)
2018年4月12日	続・残業代規制の影響～閣議決定を受けて～
2018年4月11日	ユーロ/ドル相場の値動き分析～金利差の観点から～
2018年4月10日	為替政策報告書プレビュー～中長期的に咀嚼すべき～
2018年4月9日	円相場の基礎的需給環境～米金利上昇に頼れず～
2018年4月6日	週末版(保護主義とドル安の関係性～日本に求められる交渉戦略～)
2018年4月5日	ドイツに非はないのか～貿易戦争で考える立ち位置～
2018年4月4日	想定為替レートと実勢相場の関係について
2018年4月3日	クラウディング・アウトとLIBOR-OISスプレッド～新たな懸念～
2018年4月2日	外貨準備構成通貨の現状(17年12月末)～第2次多様化～
2018年3月30日	週末版(日米金利差「3%」はトリガーなのか～3つの注意点～)
2018年3月27日	ユーロ圏経済は本当に磐石なのか？
2018年3月26日	メインシナリオへのリスク点検～安直な円安予想の終わり～
2018年3月23日	週末版(FOMCを終えて～名実共に「引き締め」局面へ～)
2018年3月20日	ECBは来年、利上げするのか？～関係筋発言を受けて～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年2月分)
2018年3月16日	週末版(実質実効為替相場で見る各国通貨の現状～気まずい「円」の立ち位置～)
2018年3月15日	第4次メルケル政権発足を受けて～ポスト・メルケル時代～
2018年3月13日	ドイツバブルを警戒すべきか？
2018年3月12日	経験則からイメージするドル/円相場の「波」
2018年3月9日	週末版(ECB政策理事会を終えて～現状追認とポスト・ドラギの胎動～)
2018年3月8日	通貨安競争でドルに勝てる者なし～標的になりやすい円～
2018年3月7日	ECB政策理事会プレビュー～APP「規模」拡大を排除か？～
2018年3月6日	「製造業の採算レート」から何を讀み取るか？
2018年3月5日	黒田総裁発言を受けて～今だから出来るチャレンジ～
2018年3月2日	週末版(四面楚歌のドル/円相場～円高見通しの確度は高まるばかり～)
2018年2月27日	メインシナリオへのリスク点検～円高リスクとしての米金利上昇～
2018年2月26日	ECB役員会人事の読み方～今後への含意など～
2018年2月23日	週末版
2018年2月22日	FOMC議事要旨(1月30～31日開催分)～試される胆力～
2018年2月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年1月分)
2018年2月20日	2017年の対米証券投資(TICレポート)について
2018年2月19日	スタグフレーション懸念という誤解～最近の相場動向について～
2018年2月16日	週末版(本日にプレグジットは大丈夫なのか？～不穏な「第二段階」のスタート～)
2018年2月15日	ドル/円相場の水準感～円高はまだ始まったばかり～
2018年2月14日	2017年の基礎的需給環境～4年ぶりの円買い超過に～
2018年2月13日	黒田総裁続投について～「戦術」よりも「戦略」の修正を～
2018年2月9日	週末版
2018年2月6日	やはり正しかったカーブのフラット化が示した不安な未来
2018年2月5日	浮き彫りになった円安見通しの「決定的に駄目な部分」
2018年2月2日	週末版(遂に到達した「利上げの終点」～米金利は頭打ちか、それとも続伸か～)
2018年2月1日	FOMCを受けて～パウエル新体制を待つ「茨の道」～